

民間の研究助成財団によるアカデミア支援

公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団 前事務局長
(現・協和発酵キリン株式会社研究本部マネージャー)

江 口 有

はじめに

私は本年3月までの約3年半、協和発酵キリン(株)から公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団(以後、「加藤記念財団」という)に出向し、事務局長としてアカデミアに対する研究助成等の仕事に携わりました。そこで本稿では公益法人の活動や加藤記念財団について紹介し、併せて研究助成に応募される方の参考になれば幸いです。

公益法人と制度改革について

公益法人とは、公益を目的とする事業を行う法人のことですが、2008年に公益法人に関する大きな制度改革が実施されました。その背景には、(1)一部の公益法人に対する税金の無駄使い・公務員の天下り等の問題の解決、(2)民間活力による公益活動の推進という2つの要素がありました。制度改革の結果、従来の公益法人は5年以内に新法人に移行しないと存続できないことになりました。新法人は一般社団・財団法人と、公益性の認定を特に受けた公益社団・財団法人に分類されます。ただし広義には従来からの社会福祉法人、NPO法人なども含めて公益法人と呼ぶことがあり、注意が必要です。NPOが市民の自発的活動であることが多いのに対し、財団・社団は政府や自治体、企業などが設立した法人も多いと思われます。なお、社団はその構成員が主な活動資金を会費として拠出して活動を行うもので、本誌の発行元の一般社団法人大阪大学工業会も同窓生会員の会費が主たる財源です。本稿では助成財団についての活動を紹介することから、以降は財団について述べます。

なお、新制度移行前の財団は法的には特例財団法人と呼ばれ通常は(財)と略されますが、移行後の公益財団は(公財)、一般財団は(一財)と略されることが多いようです。

財団は、その名のとおりに「財産」が中核にあります。すなわち設立に賛同した法人や個人が財産を拠出し

(出捐(しゅつえん)という)、その財産の運用益で活動することが基本です。ただし多くの財団では運用益だけでは十分でないため、活動資金として継続的な寄附を募っています。

(公財)助成財団センターの2010年度調査によると、日本には10,780の財団法人があります。資産総額で最大の財団は上原記念生命科学財団で約820億円。以下、武田科学振興財団809億円、笹川平和財団806億円、と続きます(表1)。助成等の事業額では学生・生徒への奨学事業を行っている財団が上位に顔を出し、トップは大阪府育英会の年間933億円でした。ちなみに上原財団の事業は105億円、武田財団は234億円と、相当大きな事業を行っています。なお、国内には小規模の財団も多数あり、資金難や人材難に悩みながらも各地方で地道な公益活動に取り組んでいます。一方、世界に目を向けると世界最大の慈善団体であるビル&メリнда・ゲイツ財団の総資産は2011年度で346億ドルに上り、米国の慈善文化には目を見張るものがあります。

表1 資産総額上位10財団(2010年度)

(単位:千円)

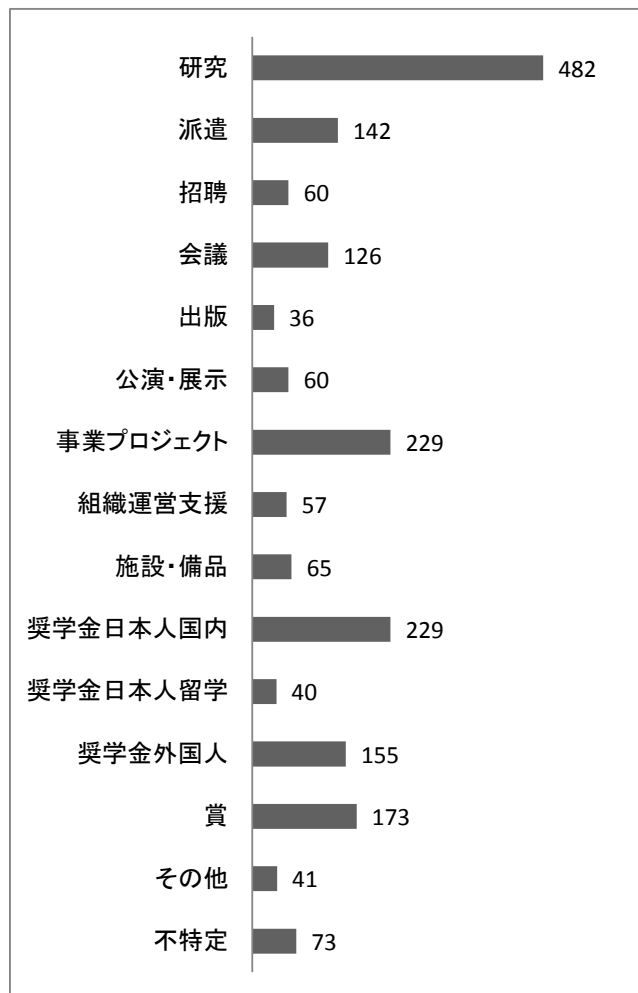
	財 団 名	資産総額	年間助成額	設立年	主務官庁
1	上原記念生命科学財団	81,963,681	1,046,600	1985	内閣府
2	武田科学振興財団	80,860,599	2,339,416	1963	内閣府
3	笹川平和財団	80,622,170	181,128	1986	内閣府
4	稲盛財団	69,767,985	200,000	1984	内閣府
5	ローム ミュージック ファンデーション	48,383,692	564,449	1991	内閣府
6	トヨタ財団	40,356,898	342,146	1974	内閣府
7	旭硝子財団	37,455,347	395,000	1934	内閣府
8	微生物化学研究会	34,632,567	5,600	1958	内閣府
9	日本教育公務員弘済会	33,890,876	2,990,922	1957	文部科学省
10	新技術開発財団	32,935,103	402,120	1968	文部科学省

(公財)助成財団センター HP から引用・抜粋

助成財団について

前掲の助成財団センターは、各種の助成財団に対する支援等を行っている公益財団です。図1は、同センターが2010年度に取りまとめた主要財団の事業形

態別プログラム数です。最も数が多いのは研究助成で482件、また奨学金も3つの分類を合わせると424件でした。また研究助成の内訳では、科学・技術分野が最も多くなっています。科学系の財団の多くは基礎研究への助成を主としていますが、工学系の応用研究、実用化研究に関する助成プログラムはあまり多くありません。



(公財)助成財団センター HP から引用

図1 事業形態別プログラム数 (総数 1,642)

加藤記念財団はより細かく分類するとライフサイエンス系企業出捐による基礎研究助成財団です。このような財団は結構多く、製薬企業や医療関連企業が公益活動の一環として、会社創立〇〇周年というような機会に設立したケースのほかに、企業のオーナーが相続に際して株式を寄附して設立したケースもあります。設立の趣旨は様々に表現されていますが、学問の発展が人々との社会の幸せに繋がる、そのために営利を超えて貢献したいという思いは同じと思われます。

なお企業系の財団は、公益法人として独立性の高い

運営を行いつつも、企業が人的にも資金的にも強力な支援体制を敷いている場合が多くあります。

加藤記念財団について

加藤記念財団は、1988年に現出捐会社の前身である旧協和発酵工業創立40周年を機に設立され、2011年に公益財団法人に移行しました。設立以前に加藤記念バイオサイエンス研究所という会社組織があり、公開シンポジウムの実施やアカデミアへの研究助成、学生への奨学金給付などを行っていました。その事業を発展的に財団として引き継いだものです。加藤記念財団の基本財産(2012年3月末現在、約7億8千万円)は協和発酵工業からの寄附によるものが大半ですが、約1割は複数の個人篤志家から寄附いただいたものです。またありがたいことに、毎年継続的な寄附を出捐会社から頂いています。

加藤記念財団におけるバイオサイエンスの支援

以下、助成財団の事業の一例として、加藤記念財団の助成事業について簡単に紹介したいと思います。

現在の事業は①研究助成、②国際交流助成、③学会等開催助成の3本柱です。助成分野はメディカルサイエンス、バイオテクノロジーの基礎分野全般としており、比較的幅が広いことが特徴です。①は25名の若手の先生に200万円を2年間助成するもの。②は大学院生を含む研究者の海外学会発表の渡航費の助成で派遣地域により定額10~30万円を助成(総額750万円)。③は一件20万円を10の学会等に助成しています。いずれもHPで公募要領を公開していますので、一定の資格を満たせば誰でも応募できます。このうち、最も助成額の多い研究助成について若干詳しく紹介します。

設立以来、2011年度までの全23回の助成合計はのべ519名、総額約10億2千万円になりました。歴代助成者名簿は氏名・助成時所属機関・研究課題名、全て財団HPで公開しています。2011年度までの全助成者を助成当時の所属学部等で集計してみたのが図2です。医学部系が最も多く、次いで薬学部系、農学部系でした。最近ではバイオ系よりメディカル系の助成の割合が多くなっています。工学部は阪大等を除くとバイオ系の学科の歴史が浅いためか、全体の約6%に留まりました。

またデータは示しませんが、歴代助成者の所属大学を集計したところ、旧帝大が上位を占めました。ちな

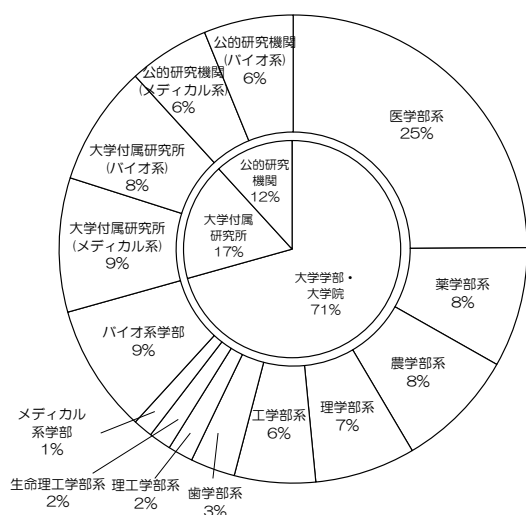


図2 歴代助成者所属学部等
1989年度から2011年度まで（第1回から第23回助成）

みに大阪大学は旧帝大グループでも上位に位置していました。またこの傾向は科研費の助成先とほぼ同じでした。上位の大学に優れた研究者が多いことは納得できますが、将来性豊かな若い研究者が地方大学や私立大学にも沢山おられ、研究資金に恵まれない環境で日々研鑽されているのではないのでしょうか。加藤記念財団では研究計画の中身を最重視しつつ、学部単位で1名の応募しか認めないなど、特定の大学への助成が集中しないような配慮を行っており、従来から幅広い研究機関に対し助成を行っています。女性研究者へも一定の配慮を行っていますが、逆差別にならない範囲はどこか、悩みもあります。また、同時期に他財団等からの重複助成をどの程度認めるかも難しい問題です。

研究助成への応募を考えている先生へ

ここではアカデミアの先生方へ幾つかアドバイスを申し上げたいと思いますが、あくまでも私見であることをお断りします。なお、通常どの財団でも選考は第三者機関により行われています。加藤記念財団の場合は、一定任期の外部選考委員会により公平に選考され、財団役員・事務局員は選考判断には一切関与していないことを申し添えます。

1. 応募する財団を幅広く調べる。助成財団センターのサイトのデータベース、Google 検索等により、自身の研究計画にフィットする助成プログラムを探す。
2. 財団の特徴や選考基準を見極める。たとえば基礎

研究の助成を重視する財団か、特定領域で具体的な成果が出そうな研究に期待しているのか、などを応募要領等で見極める。選考委員名簿が公開されていれば参考になるかもしれない。

3. 応募要領と申請書書式のポイントを見極める。要領や書式は財団毎に違い、そこに財団のこだわりが反映されている。例えば研究室立ち上げ時の研究者を優先したい等。よって、それに当てはまる場合はしっかりアピールする。一方応募者の獨創性を重んじる財団に、研究室の、つまりボスの過去実績を主張しても逆効果である。
4. 分かりやすく書く。選考委員は見識の高い方ばかりだが、特に基礎研究の場合は多少異なる専門分野の委員にもアピールできる方がよい。レベルを落とすことなく、整理して書く。
5. 推薦書を重視する。多くの財団は推薦書の添付を義務付けている。推薦書は申請書本文では書ききれなかったアピールポイントを書く場でもある。一般論ではなく、申請者個人の特長、研究テーマの可能性等について具体的に記載することが望ましい。

なお書式不備、日本語として難解な申請書も見受けられます。美文である必要はありませんが、推敲不十分の申請書は恐らく選考委員の印象を悪くします。

終わりに

事務局はあくまでも財団の裏方です。多くの財団では、その分野で高名な先生が役員や選考委員をされています。加藤記念財団でも錚々たる先生方がお引き受け下さっています。若い頃に助成財団からの支援を受けて大変助かった経験があり、恩返しのつもりで協力しているという先生もおられました。そのような思いが助成者の励みにもつながっていると感じています。

助成財団中心に話を進めましたが、これからは官に頼らない、民による社会貢献活動がますます重要になってくると思われます。それを後押しするための公益法人制度改革でもあったはずですが、さまざまな分野で日々社会貢献をしている公益法人について、産業界からの立場も交えて紹介させていただきました。

(醗酵 昭和58年卒 60年修士)